

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 康 寛

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	13,824	13,303	6,885	6,588	28,383
経常利益 (百万円)	586	607	205	232	1,333
四半期(当期)純利益 (百万円)	345	293	127	189	1,009
純資産額 (百万円)			30,798	29,758	30,919
総資産額 (百万円)			36,896	35,844	37,429
1株当たり純資産額 (円)			231.42	242.50	244.96
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.60	2.34	0.96	1.53	7.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			83.5	83.0	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	551	1,331			2,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	518			345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1	788			932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,866	9,499	9,585
従業員数 (名)			1,015	1,069	1,047

- (注) 1 第84期第2四半期連結累計(会計)期間、第85期第2四半期連結累計期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 第85期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,069 (488)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	421 (61)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	2,223	
電子事業	2,094	
プレジジョン事業	1,874	
その他		
合計	6,193	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	862		1,049	
電子事業	1,839		605	
プレジジョン事業	1,856		67	
その他				
合計	4,558		1,722	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	2,668	
電子事業	1,881	
プレシジョン事業	1,868	
その他	170	
合計	6,588	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイコク電機株	1,529	22.2	945	14.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善などから回復の動きが見られますが、雇用情勢の厳しさやデフレの長期化、為替相場の急変などにより先行きは不透明な状況にあります。海外経済につきましては、アジアでは中国やその周辺諸国で内需を中心として景気拡大が続いておりますが、欧米におきましては、失業率が高水準にあることなどから引き続き深刻な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、クロック販売では国内外で前年同期を上回る売上高を確保いたしました。その他商品の販売が不振で減収となりました。営業利益につきましては増益となりました。電子事業は、情報機器分野の不振で減収、減益となりました。プレシジョン事業は新規受注先開拓や海外展開の強化などにより増収、増益となりました。

以上のことから、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は65億88百万円となり、前年同期68億85百万円に対し4.3%の減収となりました。営業利益につきましては2億76百万円となり、前年同期2億50百万円に対し10.0%の増益となりました。経常利益につきましては2億32百万円となり、前年同期2億5百万円に対し13.3%の増益となりました。四半期純利益につきましては1億89百万円となり、前年同期1億27百万円に対し49.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

時計事業

クロックの国内販売は、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年同期を上回ることができました。継続的に推進している商品ラインナップの改善効果や新商品売上高の堅調さが持続しております。クロックの海外販売は米国での販売は不振でしたが、アジアを中心に米国以外の地域での売上高が伸びて増収となりました。その他商品の売上高は宝飾品販売の不振などが影響し減収となりました。利益の面では販売費の低減効果や円高効果などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は26億68百万円となり、前年同期26億83百万円に対し0.6%の減収となりました。営業利益は88百万円となり、前年同期70百万円に対し26.3%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、顧客企業に対し積極的に新商品の企画提案を実施し、業績の拡大に努めております。その様な中、車載・映像分野では増収となったものの、情報機器分野の売上高の大幅な落ち込みの影響で電子事業全体で減収となりました。利益の面では情報機器分野の減収の影響などで営業利益は減益となりました。

以上のことから、電子事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は18億81百万円となり、前年同期23億81百万円に対し21.0%の減収となりました。営業利益は67百万円となり、前年同期91百万円に対し26.3%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的な受注活動や新規分野開拓による業績の拡大に努めております。その様な中、新規受注先の開拓強化やベトナムや中国への海外展開の強化などにより売上高は前年同期を大幅に上回りました。利益の面では増収効果などにより営業利益は増益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は18億68百万円となり、前年同期16億64百万円に対し12.2%の増収となりました。営業利益は1億69百万円となり、前年同期1億35百万円に対し24.8%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等のその他の事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億70百万円となり、前年同期1億54百万円に対し10.2%の増収となりました。営業利益は9百万円となり、前年同期7百万円に対し37.9%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は358億44百万円となり、前連結会計年度末374億29百万円に比べ15億85百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少10億11百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の減少9億6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億26百万円減少しました。

負債

負債合計は60億85百万円となり、前連結会計年度末65億9百万円に比べ4億24百万円減少しました。流動負債は、未払法人税等の減少1億31百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少しました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。

純資産

純資産合計は297億58百万円となり、前連結会計年度末309億19百万円に比べ11億60百万円減少しました。利益剰余金2億93百万円の増加、自己株式5億39百万円の増加及びその他有価証券評価差額金5億25百万円の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末より2億10百万円減少し、94億99百万円となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ4億99百万円増加の5億66百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、前年同期に比べ51百万円支出減少の1億76百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより、前年同期に比べ5億35百万円支出増の5億37百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		132,178		12,372		13,419

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	17,717	13.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,358	5.6
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	6,191	4.7
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.3
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,000	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,432	2.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,189	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,807	2.1
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,859	1.4
計		53,138	40.2

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,807千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,859千株

2 当社は、自己株式9,464,752株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.2%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,601,000	121,601	
単元未満株式	普通株式 1,113,939		
発行済株式総数	132,178,939		
総株主の議決権		121,601	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が752株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	9,464,000		9,464,000	7.2
計		9,464,000		9,464,000	7.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	174	163	152	148	163	151
最低(円)	155	131	128	128	141	140

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825	4,926
受取手形及び売掛金	5,890	6,901
有価証券	4,800	4,800
たな卸資産	¹ 5,990	¹ 5,672
その他	1,860	1,842
貸倒引当金	9	27
流動資産合計	23,357	24,115
固定資産		
有形固定資産	² 4,657	² 4,743
無形固定資産	671	439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,311	6,218
その他	³ 1,957	³ 2,023
貸倒引当金	111	112
投資その他の資産合計	7,157	8,129
固定資産合計	12,486	13,313
資産合計	35,844	37,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255	3,341
未払法人税等	207	338
賞与引当金	182	147
役員賞与引当金	-	5
その他	1,218	1,292
流動負債合計	4,864	5,125
固定負債		
退職給付引当金	173	138
役員退職慰労引当金	4	4
音楽著作権損害賠償損失引当金	89	102
その他	953	1,138
固定負債合計	1,220	1,383
負債合計	6,085	6,509

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	16,300
利益剰余金	2,854	2,561
自己株式	1,453	913
株主資本合計	29,821	30,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	811
為替換算調整勘定	349	212
評価・換算差額等合計	63	598
純資産合計	29,758	30,919
負債純資産合計	35,844	37,429

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,824	13,303
売上原価	10,396 ₁	9,812 ₁
売上総利益	3,428	3,491
販売費及び一般管理費	2,908 ₂	2,897 ₂
営業利益	520	594
営業外収益		
受取利息	31	21
受取配当金	45	52
受取賃貸料	100	110
信託収入	98	98
その他	84	24
営業外収益合計	361	307
営業外費用		
支払利息	4	5
賃貸費用	43	48
出向費用	46	36
信託費用	35	35
為替差損	92	121
その他	72	46
営業外費用合計	294	294
経常利益	586	607
特別利益		
固定資産売却益	49	29
投資有価証券売却益	-	21
貸倒引当金戻入益	-	20
その他	1	-
特別利益合計	51	71
特別損失		
固定資産処分損	16	26
投資有価証券評価損	170	-
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
その他	15	4
特別損失合計	203	169
税金等調整前四半期純利益	434	510
法人税、住民税及び事業税	147	131
法人税等調整額	58	85
法人税等合計	89	216
少数株主損益調整前四半期純利益	-	293
四半期純利益	345	293

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,885	6,588
売上原価	1 5,193	1 4,853
売上総利益	1,691	1,735
販売費及び一般管理費	2 1,440	2 1,458
営業利益	250	276
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	0	0
受取賃貸料	49	55
信託収入	49	49
その他	20	8
営業外収益合計	135	123
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸費用	23	26
出向費用	23	19
信託費用	19	20
為替差損	65	56
投資事業組合運用損	36	33
その他	10	7
営業外費用合計	181	167
経常利益	205	232
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	-	21
貸倒引当金戻入益	1	13
特別利益合計	7	37
特別損失		
固定資産処分損	15	25
リース解約損	12	-
その他	3	4
特別損失合計	31	30
税金等調整前四半期純利益	182	239
法人税、住民税及び事業税	131	104
法人税等調整額	76	54
法人税等合計	54	49
少数株主損益調整前四半期純利益	-	189
四半期純利益	127	189

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	434	510
減価償却費	394	370
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	45	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	-
賞与引当金の増減額（は減少）	17	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	5
受取利息及び受取配当金	76	73
支払利息	4	5
為替差損益（は益）	96	107
固定資産処分損益（は益）	16	26
固定資産売却損益（は益）	49	29
投資有価証券売却損益（は益）	-	21
投資有価証券評価損益（は益）	170	-
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
リース解約損	12	-
売上債権の増減額（は増加）	751	933
たな卸資産の増減額（は増加）	76	399
仕入債務の増減額（は減少）	835	15
その他	385	100
小計	690	1,536
利息及び配当金の受取額	66	63
音楽著作権損害賠償等の支払額	231	3
利息の支払額	4	5
法人税等の支払額	29	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	551	1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	90	-
有価証券の取得による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	159	291
有形固定資産の売却による収入	32	29
無形固定資産の取得による支出	5	278
投資有価証券の取得による支出	-	108
投資有価証券の売却等による収入	0	129
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	540
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	0	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	788
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	118	86
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	9,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,866	9,499

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 会計方針の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、84百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億23百万円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は1百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は1百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産の内訳		1 たな卸資産の内訳	
商品及び製品	3,192百万円	商品及び製品	3,345百万円
仕掛品	2,150百万円	仕掛品	1,668百万円
原材料及び貯蔵品	648百万円	原材料及び貯蔵品	658百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	13,583百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	14,898百万円
3 信託有形固定資産の減価償却累計額	592百万円	3 信託有形固定資産の減価償却累計額	578百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
売上原価	15百万円	売上原価	52百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
梱包費・運送費	308百万円	梱包費・運送費	301百万円
広告宣伝費	105百万円	広告宣伝費	119百万円
支払手数料	254百万円	支払手数料	245百万円
退職給付費用	88百万円	退職給付費用	79百万円
給料	931百万円	給料	910百万円
賞与引当金繰入額	39百万円	賞与引当金繰入額	52百万円
賞与	93百万円	賞与	110百万円
旅費・通信費	91百万円	旅費・通信費	115百万円
減価償却費	84百万円	減価償却費	87百万円
賃借料	196百万円	賃借料	180百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額		1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
売上原価	3百万円	売上原価	41百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
梱包費・運送費	146百万円	梱包費・運送費	151百万円
広告宣伝費	49百万円	広告宣伝費	70百万円
支払手数料	123百万円	支払手数料	125百万円
退職給付費用	43百万円	退職給付費用	39百万円
給料	464百万円	給料	456百万円
賞与引当金繰入額	21百万円	賞与引当金繰入額	25百万円
賞与	46百万円	賞与	54百万円
旅費・通信費	50百万円	旅費・通信費	61百万円
減価償却費	43百万円	減価償却費	44百万円
賃借料	96百万円	賃借料	90百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,066百万円	現金及び預金 4,825百万円
有価証券 6,099百万円	有価証券 4,800百万円
計 9,166百万円	計 9,625百万円
MMF及びCP以外の有価証券 300百万円	預入期間が3か月超の定期預金 126百万円
現金及び現金同等物 8,866百万円	現金及び現金同等物 9,499百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,178,939

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,464,752

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,556	3,700	627	6,885		6,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	261	268	(268)	
計	2,562	3,700	889	7,153	(268)	6,885
営業利益又は営業損失()	235	299	2	531	(280)	250

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,211	7,353	1,259	13,824		13,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	0	541	554	(554)	
計	5,223	7,353	1,801	14,379	(554)	13,824
営業利益	498	574	27	1,101	(580)	520

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,172	593	119	6,885		6,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	1,311		1,550	(1,550)	
計	6,411	1,904	119	8,435	(1,550)	6,885
営業利益又は営業損失()	170	95	3	261	(10)	250

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,447	1,100	277	13,824		13,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	2,557		2,966	(2,966)	
計	12,856	3,657	277	16,790	(2,966)	13,824
営業利益又は営業損失()	434	134	8	559	(39)	520

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	119	640	759
連結売上高(百万円)			6,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.7	9.3	11.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ

(2) その他・・・・・・香港、東南アジア

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	277	1,176	1,453
連結売上高(百万円)			13,824
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.0	8.5	10.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ
(2) その他・・・香港、東南アジア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」及び「プレジジョン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,493	3,906	3,556	12,957	346	13,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	222	256	490	527	1,017
計	5,505	4,129	3,812	13,447	874	14,321
セグメント利益	205	165	277	648	15	664

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,668	1,881	1,868	6,418	170	6,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	105	145	257	270	528
計	2,675	1,986	2,013	6,675	441	7,116
セグメント利益	88	67	169	326	9	335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	648
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	90
棚卸資産の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	326
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	47
棚卸資産の調整額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
242円50銭	244円96銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円60銭 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	345	293
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	345	293
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,090	125,128

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円96銭 1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	127	189
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	127	189
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,087	124,309

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。